

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社プロスペクト
【英訳名】	Prospect Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 カーティス・フリーズ
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 田端 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 田端 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,818,484	2,453,854	16,621,050
経常利益又は経常損失() (千円)	162,194	272,001	1,033,254
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	211,218	298,500	816,089
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,238	330,352	951,655
純資産額 (千円)	7,221,357	11,086,123	9,984,310
総資産額 (千円)	16,159,870	19,301,263	20,816,330
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	1.91	2.05	7.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	6.43
自己資本比率 (%)	41.1	54.8	45.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第114期第1四半期連結累計期間および第115期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、雇用や所得環境も改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続きました。また先行きについても、各種政策の効果もあり、緩やかではありますが、回復していくことが期待されています。

このような事業環境のもと、当社グループの平成28年3月期第1四半期連結累計期間における売上高は24億53百万円(前年同四半期は28億18百万円)、営業損失は2億73百万円(前年同四半期は1億47百万円)、経常損失は2億72百万円(前年同四半期は1億62百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億98百万円(前年同四半期は2億11百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産販売事業 マンション分譲

主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

販売状況につきましては、当第1四半期連結累計期間において31戸、11億33百万円の新規契約(前年同四半期は33戸、11億70百万円)を行いました。新規竣工物件が無かったため、既存竣工物件14戸の引渡しを行い、売上高は5億19百万円、セグメント損失(営業損失)は19百万円を計上しております(前年同四半期は14戸、4億79百万円、58百万円のセグメント損失(営業損失))。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における契約済未引渡残高は54戸、19億76百万円(前年同四半期は52戸、16億2百万円)であり、未契約完成商品の残高は44戸、22億45百万円(前年同四半期は59戸、20億10百万円)となっております。

また、第2四半期連結会計期間以降に竣工する商品準備高として211戸、72億37百万円(販売開始商品81戸、うち50戸は契約済)を確保しております(前年同四半期は256戸、103億68百万円(販売開始商品123戸、うち46戸は契約済))。

不動産販売事業 土地建物

宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、契約実績および販売実績はありません(前年同四半期も実績なし)。

不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、5棟、1億35百万円の新規契約(前年同四半期は6棟、1億40百万円)を行うとともに、5棟を引渡し、売上高は2億10百万円、セグメント損失(営業損失)は32百万円を計上しております(前年同四半期は13棟、4億95百万円、37百万円のセグメント利益(営業利益))。(リフォーム等を含む。)

アセットマネジメント事業

不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は1億14百万円、セグメント利益(営業利益)は55百万円を計上しております(前年同四半期は1億18百万円、32百万円のセグメント利益)。

建設事業

推進工事およびプレストレスト・コンクリート(PC)工事等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は16億22百万円、セグメント利益(営業利益)は28百万円を計上しております(前年同四半期は17億32百万円、19百万円のセグメント利益)。

ソーラー事業

太陽光発電による電気の販売を主な収入源としたソーラー事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は16百万円、セグメント損失（営業損失）は75百万円を計上しております。

その他

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、首都圏および近畿圏にて当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。

当第1四半期連結累計期間においては、15百万円の売上高、10百万円のセグメント利益（営業利益）を計上しております（前年同四半期は8百万円の売上高、0百万円のセグメント損失（営業損失））。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億15百万円減少して193億1百万円となりました。これは、工事代金等の回収により売掛債権が減少したこと、ならびに親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や金融機関への借入金の返済等により現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ26億16百万円減少して82億15百万円となりました。これは、工事代金等の支払により買掛債務が減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ11億1百万円増加して110億86百万円となりました。これは、新株予約権の行使や転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金ならびに資本剰余金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 契約及び販売の実績

当社グループの販売実績は、「(1) 業績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	573,000,000
計	573,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,360,086	163,360,086	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	163,360,086	163,360,086	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)	25,161,000	163,360,086	756,681	3,997,092	756,681	2,855,457

(注)新株予約権行使による161,000株および転換社債の転換による25,000,000株の増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,118,000	138,118	-
単元未満株式	普通株式 78,086	-	-
発行済株式総数	138,199,086	-	-
総株主の議決権	-	138,118	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)および証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目30番8号	3,000	-	3,000	0.00
計	-	3,000	-	3,000	0.00

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,985,111	5,646,360
受取手形及び売掛金	580,905	326,985
完成工事未収入金	1,881,897	1,210,416
未収投資顧問料	910,217	33,531
有価証券	278,966	147,672
販売用不動産	2,516,942	2,199,778
仕掛販売用不動産	1,391,119	1,780,202
開発用不動産	321,887	1
未成工事支出金	106,566	162,426
原材料及び貯蔵品	24,374	22,028
繰延税金資産	157,674	129,417
その他	432,155	624,045
貸倒引当金	342	608
流動資産合計	14,587,476	12,282,256
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	740,457	729,592
機械装置及び運搬具（純額）	109,385	448,931
工具、器具及び備品（純額）	72,103	71,001
土地	2,278,802	2,278,206
リース資産（純額）	3,700	2,590
建設仮勘定	211,900	269,910
有形固定資産合計	3,416,349	3,800,232
無形固定資産		
のれん	1,402,251	1,361,635
ソフトウェア	17,619	17,086
その他	2,963	2,557
無形固定資産合計	1,422,834	1,381,279
投資その他の資産		
投資有価証券	112,065	112,065
長期貸付金	240,734	245,235
繰延税金資産	30,715	41,166
その他	1,242,650	1,680,731
貸倒引当金	236,494	241,705
投資その他の資産合計	1,389,671	1,837,494
固定資産合計	6,228,854	7,019,006
資産合計	20,816,330	19,301,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,280,100	1,055,272
工事未払金	1,836,523	1,215,090
短期借入金	75,704	70,000
1年内償還予定の社債	56,400	56,400
1年内返済予定の長期借入金	990,408	1,228,524
リース債務	4,056	2,847
未払法人税等	209,264	22,158
未成工事受入金	742,285	413,829
賞与引当金	135,674	57,968
役員賞与引当金	110,100	-
完成工事補償引当金	4,052	3,157
工事損失引当金	10,900	4,400
その他	723,872	760,549
流動負債合計	6,179,344	4,890,197
固定負債		
社債	255,000	255,000
転換社債型新株予約権付社債	1,500,000	-
長期借入金	2,531,784	2,697,791
繰延税金負債	6,125	3,649
退職給付に係る負債	119,892	130,044
役員退職慰労引当金	54,537	58,542
資産除去債務	8,182	11,502
その他	177,153	168,411
固定負債合計	4,652,675	3,324,941
負債合計	10,832,020	8,215,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,411	3,997,092
資本剰余金	4,506,756	5,263,438
利益剰余金	1,651,961	1,215,264
自己株式	216	216
株主資本合計	9,398,912	10,475,578
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	94,818	93,390
その他の包括利益累計額合計	94,818	93,390
新株予約権	350,058	377,636
非支配株主持分	140,520	139,517
純資産合計	9,984,310	11,086,123
負債純資産合計	20,816,330	19,301,263

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,818,484	2,453,854
売上原価	2,441,749	2,146,961
売上総利益	376,735	306,893
販売費及び一般管理費	524,680	579,997
営業損失()	147,945	273,104
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,094	15,916
受取事務手数料	600	600
販売費用戻り高	-	589
貸倒引当金戻入額	4,648	-
為替差益	-	16,639
その他	9,582	14,590
営業外収益合計	16,925	48,335
営業外費用		
支払利息	25,799	21,654
借入手数料	1,687	3,054
匿名組合投資損失	-	12,666
その他	3,687	9,858
営業外費用合計	31,175	47,233
経常損失()	162,194	272,001
特別利益		
固定資産売却益	601	-
特別利益合計	601	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	-	1,277
特別損失合計	-	1,277
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 ()	161,593	273,279
匿名組合損益分配額	-	1,165
税金等調整前四半期純損失()	161,593	274,444
法人税、住民税及び事業税	22,339	8,068
法人税等調整額	16,517	15,333
法人税等合計	38,856	23,401
四半期純損失()	200,450	297,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,767	654
親会社株主に帰属する四半期純損失()	211,218	298,500

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	200,450	297,846
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,788	32,506
その他の包括利益合計	12,788	32,506
四半期包括利益	213,238	330,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,896	299,928
非支配株主に係る四半期包括利益	5,657	30,424

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ80,000千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	30,381千円	38,638千円
のれんの償却額	47,337 "	48,962 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	110,376	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,196	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における第1回新株予約権および第2回転換社債型新株予約権付社債の行使により、資本金が756,681千円、資本剰余金が756,681千円それぞれ増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,997,092千円、資本剰余金が5,263,438千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメント事業	建設事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	479,289	-	495,712	102,435	1,732,774	2,810,211	8,273	2,818,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	16,287	-	16,287	-	16,287
計	479,289	-	495,712	118,722	1,732,774	2,826,498	8,273	2,834,771
セグメント利益又は セグメント損失()	58,454	-	37,896	32,688	19,284	31,415	965	30,450

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	31,415
「その他」の区分の利益	965
セグメント間取引消去	16,287
のれんの償却額	47,337
全社費用(注)	114,770
四半期連結損益計算書の営業損失()	147,945

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメント事業	建設事業	ソーラー 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	519,775	-	210,050	69,717	1,622,020	16,328	2,437,892	15,962	2,453,854
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	45,024	-	-	45,024	-	45,024
計	519,775	-	210,050	114,741	1,622,020	16,328	2,482,916	15,962	2,498,879
セグメント利益 又はセグメント 損失()	19,817	-	32,489	55,787	28,188	75,924	44,255	10,105	34,149

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	44,255
「その他」の区分の利益	10,105
セグメント間取引消去	45,024
のれんの償却額	48,962
全社費用(注)	144,968
四半期連結損益計算書の営業損失()	273,104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円91銭	2円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	211,218	298,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	211,218	298,500
普通株式の期中平均株式数(株)	110,376,766	145,504,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

株式会社プロスペクト
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木暮 光芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロスペクトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロスペクト及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。